



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 UTグループ株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 丸山 崇博

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,596	22.8	806	49.8	747	27.8	424	14.5
28年3月期第1四半期	10,254	23.1	538	102.2	584	130.9	371	147.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 446百万円 (14.2%) 28年3月期第1四半期 390百万円 (145.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.69	—
28年3月期第1四半期	9.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,412	3,899	21.6
28年3月期	17,139	4,248	23.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,762百万円 28年3月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,390	16.2	1,450	36.0	1,370	26.6	830	24.4	23.19
通期	47,840	8.6	2,530	2.8	2,430	0.4	1,620	8.2	45.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	37,118,100 株	28年3月期	37,118,100 株
29年3月期1Q	1,885,500 株	28年3月期	266,600 株
29年3月期1Q	36,348,965 株	28年3月期1Q	37,922,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主要顧客である国内メーカーが、熊本地震の影響で工場の生産停止を余儀なくされるなど、今期は厳しいスタートとなりましたが、その後も半導体・電子部品分野、環境・エネルギー分野を中心に需要は旺盛で、回復の兆しが見込まれております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き既存顧客のシェア拡大及び事業領域拡大へ向けた営業・採用・管理体制のさらなる強化を図ってまいりました。その結果、取引先工場数は前連結会計年度末比21工場増加の477工場、技術職社員は838名増加の11,764名となり過去最高の技術職社員数を更新いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高12,596百万円(前年同期10,254百万円、22.8%の増収)、営業利益806百万円(前年同期538百万円、49.8%の増益)、経常利益747百万円(前年同期584百万円、27.8%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益424百万円(前年同期371百万円、14.5%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(製造派遣事業)

製造派遣事業につきましては、熊本地震で九州地方を中心に顧客企業20工場が被災をし、生産停止となった工場に勤務する従業員を一時的に他工場へシフトする等の影響を受けましたが、その他の地方での生産は好調で、売上・利益ともに順調に推移をしております。

以上の結果、売上高10,904百万円(前年同期8,998百万円、21.2%の増収)、営業利益501百万円(前年同期352百万円、42.5%の増益)、技術職社員数10,592名(前年同期8,750名、1,842名の増加)となりました。

(エンジニア派遣事業)

エンジニア派遣事業につきましては、シーメンス社Training Partner Programをはじめとした従業員の教育・育成メニューの実施による単価アップや、One UT(グループ内のキャリアチェンジ)による技術職社員数の増加に伴い、売上・利益ともに順調に推移をしております。

以上の結果、売上高1,685百万円(前年同期1,251百万円、34.7%の増収)、営業利益78百万円(前年同期46百万円、66.6%の増益)、技術職社員数1,172名(前年同期796名、376名の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に売掛金が464百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主にのれんが216百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加いたしました。これは主に未払費用が387百万円及び預り金が266百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,233百万円となり、前連結会計年度に比べ176百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益424百万円計上しましたが、自己株式の取得749百万円による減少であります。

この結果、自己資本比率は21.6%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年5月12日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,511,540	6,209,022
受取手形及び売掛金	6,267,466	6,731,818
原材料及び貯蔵品	659	1,459
繰延税金資産	571,494	591,114
その他	545,380	480,632
貸倒引当金	△33,059	△37,159
流動資産合計	13,863,481	13,976,888
固定資産		
有形固定資産	152,731	147,672
無形固定資産		
リース資産	32,492	27,650
ソフトウェア	92,292	200,555
のれん	774,250	990,994
その他	237,047	124,290
無形固定資産合計	1,136,082	1,343,491
投資その他の資産		
投資有価証券	108,700	38,338
長期前払費用	1,469,511	1,465,866
繰延税金資産	218,323	218,530
その他	177,506	265,277
貸倒引当金	-	△55,558
投資その他の資産合計	1,974,042	1,932,453
固定資産合計	3,262,856	3,423,618
繰延資産	13,227	11,521
資産合計	17,139,565	17,412,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,640,134	1,652,132
未払費用	2,575,426	2,962,945
リース債務	14,564	12,385
未払法人税等	198,301	169,156
未払消費税等	851,173	885,641
賞与引当金	647,997	402,854
役員賞与引当金	83,908	-
預り金	578,370	845,041
その他	1,245,190	1,349,031
流動負債合計	7,835,067	8,279,188
固定負債		
社債	500,000	450,000
長期借入金	4,465,951	4,702,610
リース債務	18,519	15,771
退職給付に係る負債	22,208	23,960
その他	49,589	40,741
固定負債合計	5,056,268	5,233,084
負債合計	12,891,335	13,512,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	3,691,736	4,080,149
自己株式	△144,763	△867,044
株主資本合計	4,096,297	3,762,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	135
その他の包括利益累計額合計	204	135
非支配株主持分	151,727	137,188
純資産合計	4,248,229	3,899,754
負債純資産合計	17,139,565	17,412,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,254,439	12,596,540
売上原価	8,235,153	10,099,237
売上総利益	2,019,286	2,497,302
販売費及び一般管理費	1,480,528	1,690,381
営業利益	538,757	806,921
営業外収益		
受取利息	472	498
保険解約返戻金	76,625	31,867
その他	3,709	5,600
営業外収益合計	80,807	37,965
営業外費用		
支払利息	16,152	15,169
支払手数料	7,992	8,140
貸倒引当金繰入額	—	55,558
その他	10,718	18,724
営業外費用合計	34,863	97,592
経常利益	584,701	747,293
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	177	—
災害による損失	—	43,014
特別損失合計	177	43,014
税金等調整前四半期純利益	584,523	704,278
法人税等	194,003	258,123
四半期純利益	390,520	446,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,442	21,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,078	424,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	390,520	446,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69
その他の包括利益合計	—	△69
四半期包括利益	390,520	446,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,078	424,756
非支配株主に係る四半期包括利益	19,442	21,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- ・取得期間 平成28年5月13日～平成28年6月23日
- ・取得株式数 普通株式1,669,900株
- ・取得総額 749,973,300円
- ・取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付（ToSTNeT-3）による買付け及び東京証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,998,893	1,251,046	10,249,939	—	10,249,939	4,500	10,254,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,998,893	1,251,046	10,249,939	—	10,249,939	4,500	10,254,439
セグメント利益	352,148	46,851	399,000	△6,554	392,445	146,311	538,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額はUTグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製造派遣	エンジニア 派遣	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,904,756	1,685,184	12,589,940	3,100	12,593,040	3,500	12,596,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,904,756	1,685,184	12,589,940	3,100	12,593,040	3,500	12,596,540
セグメント利益	501,768	78,063	579,832	1,217	581,050	225,871	806,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額はUTグループ株式会社の本社経費及びセグメント間取引を反映させた金額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣」セグメントにおいて、平成28年5月16日に株式会社アテックスの株式を取得し、連結の

範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが231,529千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントとしておりましたが、エンジニア派遣事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「製造派遣」及び「エンジニア派遣」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 消却予定の株式の種類	: 当社普通株式
2 消却予定の株式の数	: 1,669,900株 (消却前発行済株式総数に対する割合4.50%)
3 消却予定日	: 平成28年8月31日
<ご参考> 消却後の発行済株式総数	: 35,448,200株